

U.S. Indicators

発表日: 2023 年 4 月 28 日(金)

米国 GDP成長率鈍化もコアインフレ再上昇 (23 年 1QGDP 統計:1 次推計)

～GDP成長率は在庫減少で下振れたが、国内最終需要は堅調さ維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年1－3月期の実質GDP成長率（1次推計）は、前期比年率+1.1%（10－12月期同+2.6%）と減速し、市場予想の前期比年率+1.9%（筆者予想同+1.2%）を下回った。在庫投資の大幅な押し下げによって、GDP成長率は下振れた。ただし、良好な雇用・所得環境の持続するなか、暖冬等の影響で個人消費が急拡大したことを背景に、国内最終需要が前期比年率+3.2%に加速しており、米国内需要は堅調さを維持した。このような中、1－3月期のPCEコアデフレーターは前期比年率+4.9%（10－12月期同+4.4%）と再上昇しており、景気減速が依然不十分であることが示された。

1－3月期には、建設投資、知的財産投資が鈍化したほか、景気の先行き不安の高まりを受け増産投資、輸送機器投資が減少に転じたことを背景に、設備投資が前期比年率+0.7%（10－12月期同+4.0%）と減速した。一方、個人消費は自動車などの耐久財が増加に転じたほか、暖冬効果もありサービス、非耐久財が加速したことから、前期比年率+3.7%（10－12月期同+1.0%）と高い伸びとなった。さらに、住宅投資が金利低下、暖冬によって前期比年率▲4.2%（10－12月期▲25.1%）と減少幅を縮小した。

以上の結果、民間需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+2.9%（10－12月期同0.0%）と高い伸びとなった。さらに、政府支出が前期比年率+4.7%（10－12月期同+3.8%）と加速したため、実質国内最終需要は同+3.2%（同+0.7%）と高成長となった。

しかし、輸入が増加に転じたことで、純輸出のGDP寄与が前期比年率+0.11%（10－12月期同+0.42%）とプラス幅を縮小したほか、在庫投資のGDP寄与は、前期比年率▲2.26%（10－12月期同+1.47%）と大幅なマイナスに転じたことで、実質GDP成長率は前期比年率+1.1%（10－12期同+2.6%）と低い成長となった。

実質GDP（Gross Domestic Product）

	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目GDP	GDPデフレーター
2016	+1.7	+2.5	+6.6	+0.9	(▲0.18)	+2.0	(▲0.16)	+0.4	+1.5	+2.7	+1.0
2017	+2.2	+2.4	+4.0	+4.1	(▲0.07)	+0.4	(▲0.02)	+4.3	+4.5	+4.2	+1.9
2018	+2.9	+2.9	▲0.6	+6.5	(+0.23)	+1.7	(▲0.47)	+2.8	+4.2	+5.4	+2.4
2019	+2.3	+2.0	▲1.0	+3.6	(▲0.38)	+3.3	(+0.40)	+0.5	+1.1	+4.1	+1.8
2020	▲2.8	▲3.0	+7.2	▲4.9	(+0.79)	+2.6	(▲0.79)	▲13.2	▲9.0	▲1.5	+1.3
2021	+5.9	+8.3	+10.7	+6.4	(+0.93)	+0.6	(▲0.72)	+6.1	+14.1	+10.7	+4.5
2022	+2.1	+2.7	▲10.6	+3.9	(▲0.37)	▲0.6	(+0.33)	+7.1	+8.1	+9.2	+7.0
21/4Q	+7.0	+3.1	▲1.1	+1.1	(+5.01)	▲1.0	(▲0.16)	+23.5	+18.6	+14.3	+6.8
22/1Q	▲1.6	+1.3	▲3.1	+7.9	(+0.15)	▲2.3	(▲3.13)	▲4.6	+18.4	+6.6	+8.3
22/2Q	▲0.6	+2.0	▲17.8	+0.1	(▲1.91)	▲1.6	(+1.16)	+13.8	+2.3	+8.5	+9.0
22/3Q	+3.2	+2.3	▲27.1	+6.2	(▲1.19)	+3.7	(+2.86)	+14.6	▲7.3	+7.7	+4.4
22/4Q	+2.6	+1.0	▲25.1	+4.0	(+1.47)	+3.8	(+0.42)	▲3.7	▲5.5	+6.6	+3.9
23/1Q	+1.1	+3.7	▲4.2	+0.7	(▲2.26)	+4.7	(+0.11)	+4.8	+2.9	+5.1	+4.0

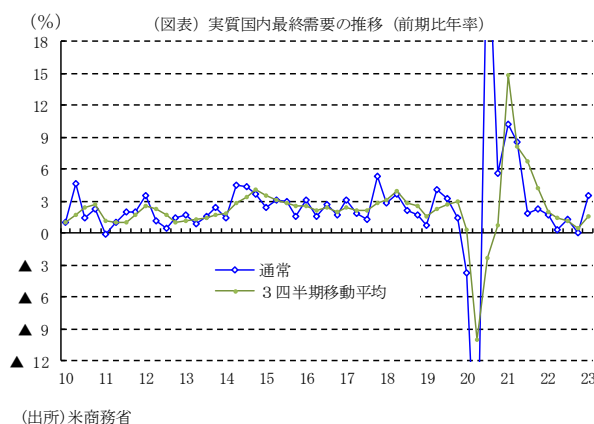
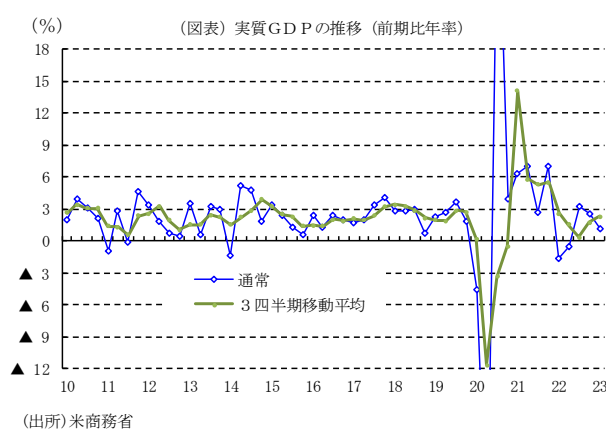
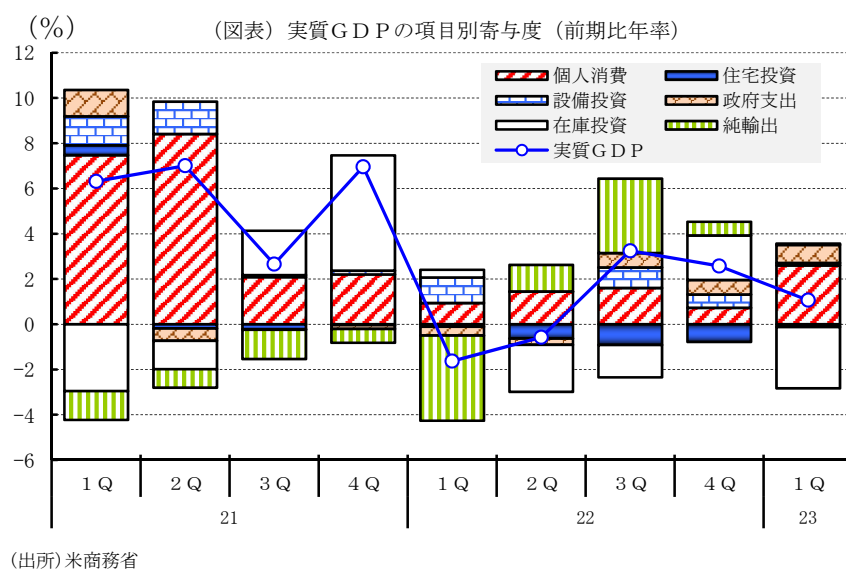
(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度（前期比年率ベース）



景気の基調をみると、3四半期移動平均で1－3月期の実質国内最終需要が前期比年率+1.6%（10－12月期同+0.5%）、実質GDPは前期比年率+2.3%（同+1.7%）と加速しており、景気が堅調さを維持していることが示された。

インフレ関連（前年同期比）では、1－3月期のPCEデフレーターがエネルギーの下落によって+4.9%（10－12月期+5.7%）と低下した。PCEコアデフレーターは1－3月期に+4.7%（10－12月期+4.8%）と小幅の低下にとどまった。また、インフレの実態をより示す市場ベースのPCEデフレーターは+5.0%（10－12月期+6.0%）、PCEコアデフレーターは+4.7%（同+5.0%）と低下した。総合、コアインフレともにピークアウトしているが、需給バランスの悪化等によって、コアインフレの低下ペースが鈍いものとなっている。

4－6月期には、在庫投資の反動増が予想される一方、暖冬効果の剥落のほか、3月の米中堅銀行破綻を受けた信用環境の引き締めによって国内最終需要が減速し、実質GDP成長率は鈍化すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。